

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 信之

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	9,087	7,527	18,918
経常利益 (百万円)	324	96	462
四半期(当期)純利益 (百万円)	296	30	417
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	285	52	342
純資産額 (百万円)	4,438	4,958	4,983
総資産額 (百万円)	13,722	12,235	14,980
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.91	2.56	38.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.3	40.5	33.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,229	1,442	243
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,523	233	88
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,642	1,334	103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,413	1,485	1,606

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.35	18.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 第108期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報システム事業・その他事業）

平成24年3月31日付で、連結子会社であった株式会社正興商会（情報システム・その他）を存続会社とし、連結子会社であった正興コーポレートサービス株式会社（その他）を消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社正興サービス&エンジニアリング（情報システム・その他）に商号を変更しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び関連会社1社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に牽引され、緩やかな回復を続けておりますが、一方では円高の長期化や欧州の債務問題の不安、また中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは今年度よりスタートした新中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2014）の基本方針である『グループ総合力を発揮できる経営基盤を構築し、社会インフラ事業を中核とした高収益企業への変革を目指す』のもと、5つの重点課題（事業戦略 コア技術戦略 グループ経営基盤戦略 人材マネジメント戦略 CSR経営の推進）に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、社会システムの公共関係については堅調に推移いたしました。が、電力システムにおいては前年同期に総合制御所システムなどの大口受注があったことより、受注高は7,642百万円（前年同期比 17.4%減）、売上高は7,527百万円（同 17.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は76百万円（同 75.3%減）、経常利益は96百万円（同 70.3%減）、四半期純利益は30百万円（同 89.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力システム事業）

配電自動化システムやリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりましたが、前年同期に総合制御所システムなどの大口受注があったことより、受注高は2,710百万円（前年同期比 38.6%減）、売上高は2,201百万円（同 21.6%減）となりました。

（社会システム事業）

産業関連は依然として設備投資の抑制により低調に推移いたしましたが、官公庁向けにおきましては水処理関連のインフラ設備の取込みにより、受注高は3,274百万円（前年同期比 18.1%増）、売上高は3,722百万円（同 17.2%減）となりました。

（情報システム事業）

金融向けシステムの受託開発や港湾向けのサービス分野においては堅調に推移しましたが、エネルギー会社向けが低調となり、受注高は732百万円（前年同期比 24.1%減）、売上高は678百万円（同 15.9%減）となりました。

（その他事業）

産業関連の設備投資の抑制や厳しい価格競争が続ぎ、受注高は925百万円（前年同期比 16.0%減）、売上高は924百万円（同 5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,955百万円減少の8,063百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,805百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して210百万円増加の4,172百万円となりました。これは主に、有形固定資産が古賀事業所の設備更新等により212百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,682百万円減少の5,315百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,714百万円減少したことや短期借入金が1,233百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少の1,961百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して24百万円減少の4,958百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の上昇により30百万円増加したものの、利益剰余金が配当金の支払等により46百万円、為替換算調整勘定が8百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、1,485百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,442百万円（前年同期は3,229百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少1,718百万円による資金の減少があったものの、売上債権の減少2,818百万円や、前受金の増加250百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、233百万円（前年同期は1,523百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,334百万円（前年同期は1,642百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において予定しておりました主要な設備の更新、新設について、当第2四半期連結累計期間に計画が確定した設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	古賀事業所 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム その他	管理棟・社員食堂の更新、新設	849	295	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成24年 10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		11,953		2,323		1,603

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,736	14.52
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,630	13.63
株式会社九電工	福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,619	13.54
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,133	9.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・西部瓦斯株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	552	4.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	517	4.33
土屋達雄	福岡市中央区	484	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	459	3.84
土屋直知	福岡市中央区	301	2.52
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	200	1.67
計		8,636	72.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,818,700	118,187	
単元未満株式	普通株式 13,595		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		118,187	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	121,400		121,400	1.01
計		121,400		121,400	1.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務 海外事業担当	取締役常務 中国事業担当 兼 大連正興電気制御有限公司 総経理	新納 洋	平成24年6月19日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672	1,650
受取手形及び売掛金	1 7,054	1 4,249
有価証券	138	74
商品及び製品	232	81
仕掛品	1,576	1,591
原材料	220	296
その他	183	167
貸倒引当金	60	48
流動資産合計	11,018	8,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,746	1,705
その他(純額)	829	1,083
有形固定資産合計	2,575	2,788
無形固定資産	131	125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177	1,185
その他	82	77
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	1,254	1,258
固定資産合計	3,961	4,172
資産合計	14,980	12,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,362	2,648
短期借入金	2,451	1,218
未払法人税等	37	24
工事損失引当金	-	28
その他	1,146	1,395
流動負債合計	7,997	5,315
固定負債		
退職給付引当金	1,704	1,708
その他	294	253
固定負債合計	1,999	1,961
負債合計	9,997	7,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	1,151	1,105
自己株式	52	52
株主資本合計	5,063	5,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	55
為替換算調整勘定	5	2
その他の包括利益累計額合計	80	58
純資産合計	4,983	4,958
負債純資産合計	14,980	12,235

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,087	7,527
売上原価	7,435	6,092
売上総利益	1,651	1,434
販売費及び一般管理費	1,340	1,357
営業利益	311	76
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	9
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	15	14
その他	17	18
営業外収益合計	52	52
営業外費用		
支払利息	16	19
その他	22	12
営業外費用合計	39	32
経常利益	324	96
特別損失		
投資有価証券評価損	1	26
固定資産廃棄損	-	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
特別損失合計	13	46
税金等調整前四半期純利益	311	50
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	1	7
法人税等合計	14	20
少数株主損益調整前四半期純利益	296	30
四半期純利益	296	30

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	30
為替換算調整勘定	10	8
その他の包括利益合計	11	21
四半期包括利益	285	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	52
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311	50
減価償却費	110	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	15
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	16	19
売上債権の増減額(は増加)	2,793	2,818
たな卸資産の増減額(は増加)	399	63
仕入債務の増減額(は減少)	89	1,718
前受金の増減額(は減少)	401	250
その他	53	99
小計	3,255	1,475
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	15	19
法人税等の支払額	21	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75	165
定期預金の払戻による収入	66	67
有価証券の取得による支出	5,491	837
有価証券の償還による収入	3,999	900
有形固定資産の取得による支出	24	195
投資有価証券の取得による支出	3	3
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,523	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,573	1,241
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	76
リース債務の返済による支出	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,642	1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64	120
現金及び現金同等物の期首残高	1,348	1,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,413	1,485

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成24年3月31日付で、連結子会社であった株式会社正興商會を存続会社とし、連結子会社であった正興コーポレートサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社正興サービス&エンジニアリングに商号を変更しております。</p> <p>この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び関連会社1社で構成されております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 17百万円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休業日のため、四半期連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 33百万円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 18百万円 3 受取手形割引高 48百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>544百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。</p>	退職給付費用	37百万円	給与及び手当	544百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>528百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	退職給付費用	37百万円	給与及び手当	528百万円
退職給付費用	37百万円								
給与及び手当	544百万円								
退職給付費用	37百万円								
給与及び手当	528百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,521百万円	1,650百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
108百万円	165百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,413百万円	1,485百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	53	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	76	6.50	平成23年12月31日	平成24年3月15日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,807	4,493	807	8,107	980	9,087		9,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	124	143	451	595	595	
計	2,807	4,512	931	8,251	1,431	9,683	595	9,087
セグメント利益又は 損失()	175	136	47	359	48	311		311

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,201	3,722	678	6,602	924	7,527		7,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	114	118	437	555	555	
計	2,201	3,725	793	6,721	1,361	8,082	555	7,527
セグメント利益又は 損失()	89	16	25	131	54	76		76

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円91銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	296	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	296	30
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	11,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第109期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当について、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額 59百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白 水 一 信
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 野 宏 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。